

3 園案を採用した場合の園児数予測

① 3 園案

(単位：人)

	園児数予測			竜川現状考慮案			平準化案		
	公立	私立	合計	A こども園	B こども園	C こども園	A こども園	B こども園	C こども園
2025年	448	485	933						
2030年	403	437	840	170	120	120	150	130	130
2040年	378	411	789	160	110	110	140	120	120
2050年	325	354	679	140	90	100	110	110	110

※園児数予測・・・2030年＝2025年×0.9 2040年＝2030年×0.94 2050年＝2040年×0.86

② 3 園案（2025年予測の私立の園児数合計485人を維持する案）

(単位：人)

	園児数予測			竜川現状考慮案			平準化案		
	公立	私立	合計	A こども園	B こども園	C こども園	A こども園	B こども園	C こども園
2025年	448	485	933						
2030年	355	485	840	170	90	100	120	120	120
2040年	304	485	789	160	70	80	110	100	100
2050年	194	485	679	140	30	30	70	60	70

③ 3 園案（園児の減少率 公立＞私立 ）

(単位：人)

	園児数予測			竜川現状考慮案			平準化案		
	公立	私立	合計	A こども園	B こども園	C こども園	A こども園	B こども園	C こども園
2025年	448	485	933						
2030年	391	449	840	170	110	120	140	130	130
2040年	361	428	789	160	100	110	130	120	120
2050年	298	381	679	140	80	80	100	100	100

※園児数予測・・・公立 2030年＝2025年×0.875 2040年＝2030年×0.925 2050年＝2040年×0.825

私立 2030年＝2025年×0.925 2040年＝2030年×0.955 2050年＝2040年×0.895

※減少割合は一例です。

2 園その他案を採用した場合の園児数予測

4 2 園その他案

(単位：人)

	園児数予測			竜川現状考慮案			平準化案		
	公立	私立	合計	A こども園	B こども園		A こども園	B こども園	
2025年	448	485	933						
2030年	355	485	840	170	190		170	190	
2040年	328	461	789	160	170		160	170	
2050年	275	404	679	140	140		140	140	

※園児数予測・・・2030年＝2025年×0.9 2040年＝2030年×0.94 2050年＝2040年×0.86

※約50人の園児について、公立を減らし私立に協力をいただく案。ただし485人を上限とする。

5 2 園その他案（2025年予測の私立の園児数合計485人を維持する案）

(単位：人)

	園児数予測			竜川現状考慮案			平準化案		
	公立	私立	合計	A こども園	B こども園		A こども園	B こども園	
2025年	448	485	933						
2030年	355	485	840	170	190		170	190	
2040年	304	485	789	160	150		160	150	
2050年	194	485	679	140	60		100	100	

6 2 園その他案（園児の減少率 公立＞私立 ）

(単位：人)

	園児数予測			竜川現状考慮案			平準化案		
	公立	私立	合計	A こども園	B こども園		A こども園	B こども園	
2025年	448	485	933						
2030年	355	485	840	170	180		170	190	
2040年	311	478	789	160	160		160	160	
2050年	248	431	679	140	110		130	120	

※園児数予測・・・公立 2030年＝2025年×0.875 2040年＝2030年×0.925 2050年＝2040年×0.825

私立 2030年＝2025年×0.925 2040年＝2030年×0.955 2050年＝2040年×0.895

※減少割合は一例です。

※約50人の園児について、公立を減らし私立に協力をいただく案。ただし485人を上限とする。

Cこども園候補地
竜川の現状考慮案
園児数

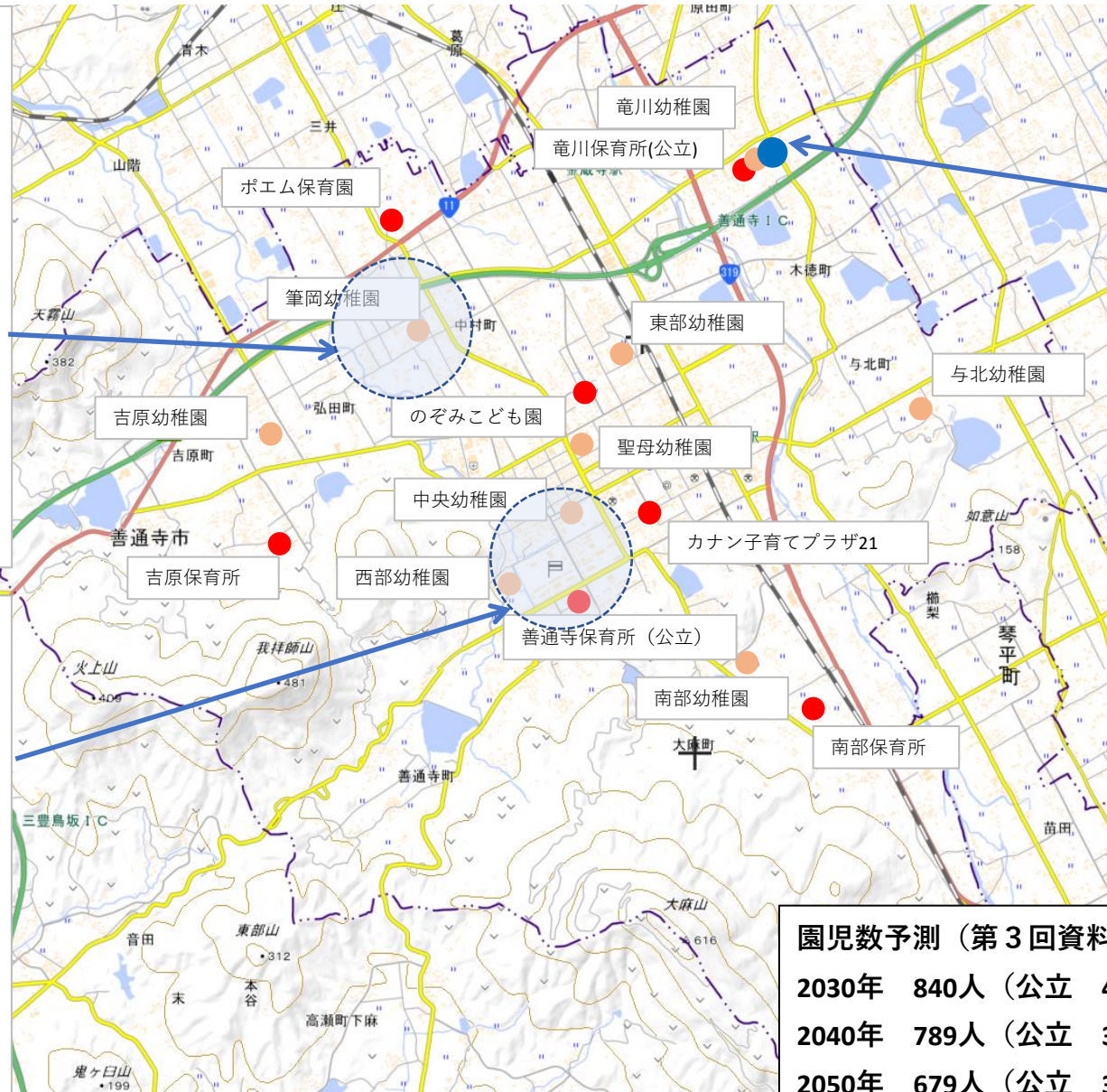
平準化案
園児数

2030年	130人
2040年	120人
2050年	110人

2030年	120人
2040年	110人
2050年	90人

平準化案
園児数

2030年	130人
2040年	120人
2050年	110人



2030年	150人
2040年	140人
2050年	110人

- 保育所・認定こども園
- 幼稚園

2030年	840人	(公立	403人	私立	437人)
2040年	789人	(公立	378人	私立	411人)
2050年	679人	(公立	325人	私立	354人)

※この地図は国土地理院地図を一部加工したものです。

3 園案の基本的なメリット

①利便性の向上 より多くの家庭が近くのこども園にアクセスできるようになり、送迎の負担の軽減につながる。
②保育者の安心 1園当たりの園児数が少なくなることで、子どもに目が行き届きやすい。
③選択肢の拡大 複数のこども園があることで、保護者が子どもの特性や家庭の事情に合わせて、最適なこども園を選択できる。
④地域の活性化 3園設置することで、より広い地域で若い世代の定住促進が期待できる。

3 園案の基本的なデメリット

①財政負担の増大 公立で3園を設置するには、建設費用、維持管理費などの財政負担が大きくなる。
②入園児童の減少 公立3園では、1園ごとの入園児数が少なくなり、将来的に安定的な運営が難しくなることが懸念される。
③用地買収 候補地の選定、用地買収に係る費用が必要になる。

竜川現状考慮案のメリット

①現状考慮 竜川幼稚園と竜川保育所に通う園児がAこども園に入園することができる。
②土地の所有 建設できる市有地があるため、土地から探すより早期にこども園の建設に取りかかることができる。

竜川現状考慮案のデメリット

①地域の活性化 市の北東部に大規模なこども園を建設すると、他の地域における若い世代の定住促進が鈍化することが懸念される。
②保育者の不安 Aこども園に関しては、園児数が多くなり子どもに目が行き届きにくい。

平準化案のメリット

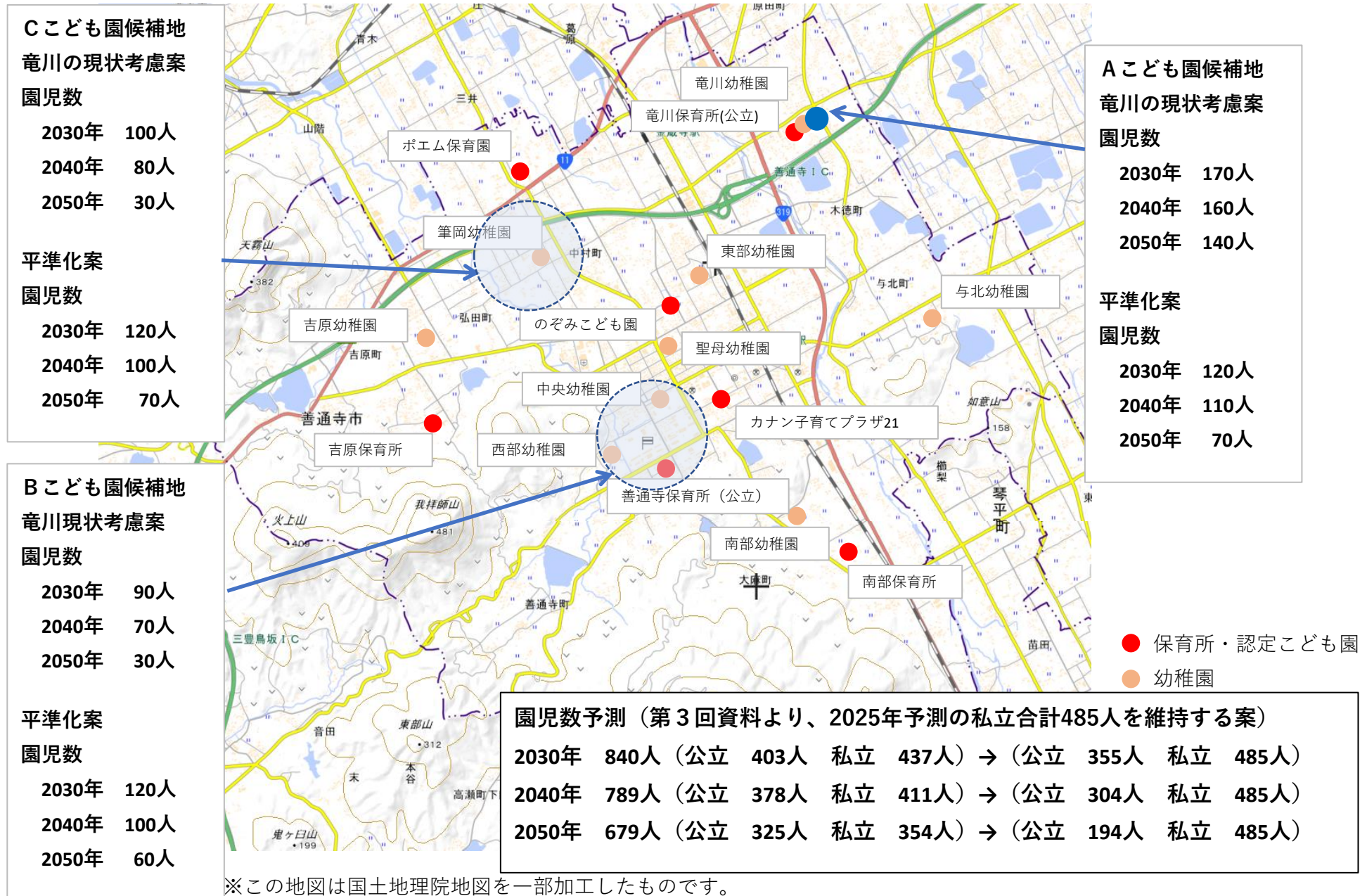
①地域の活性化 若い世代の定住促進が市北東部に偏らず、全市的に期待できる。
--

平準化案のデメリット

①現状考慮できない 竜川幼稚園と竜川保育所に通う園児の中で、Aこども園に入園することができない園児がでてしまう。そのため、同時に2園建設する必要があり、建設に至るまでに相当の期間を要する。

公立認定こども園の配置案（3園案 条件：私立の園児数485人を維持）

資料②



※私立の園児数を現状と同程度（485人）として2050年まで維持する案

3 園案の基本的なメリット

①利便性の向上 より多くの家庭が近くのこども園にアクセスできるようになり、送迎の負担の軽減につながる。
②保育者の安心 1園当たりの園児数が少なくなることで、子どもに目が行き届きやすい。
③選択肢の拡大 複数のこども園があることで、保護者が子どもの特性や家庭の事情に合わせて、最適なこども園を選択できる。
④地域の活性化 3園設置することで、より広い地域で若い世代の定住促進が期待できる。

3 園案の基本的なデメリット

①財政負担の増大 公立で3園を設置するには、建設費用、維持管理費などの財政負担が大きくなる。
②入園児童の減少 公立3園では、1園ごとの入園児数が少なくなり、将来的に安定的な運営が難しくなることが懸念される。
③用地買収 候補地の選定、用地買収に係る費用が必要になる。

竜川現状考慮案のメリット

①現状考慮 竜川幼稚園と竜川保育所に通う園児がAこども園に入園することができる。
②土地の所有 建設できる市有地があるため、土地から探すより早期にこども園の建設に取りかかることができる。

竜川現状考慮案のデメリット

①地域の活性化 市の北東部に大規模なこども園を建設すると、他の地域における若い世代の定住促進が鈍化することが懸念される。
②保育者の不安 Aこども園に関しては園児数が多くなり、子どもに目が行き届きにくい。

平準化案のメリット

①地域の活性化 若い世代の定住促進が市北東部に偏らず、全市的に期待できる。
--

平準化案のデメリット

①現状考慮できない 竜川幼稚園と竜川保育所に通う園児の中で、Aこども園に入園することができない園児がでてしまう。そのため、同時に2園建設する必要がある、建設に至るまでに相当の期間を要する。

公立認定こども園の配置案（3園案 条件：園児の減少率 公立＞私立）

資料③



3 園案の基本的なメリット

①利便性の向上 より多くの家庭が近くのこども園にアクセスできるようになり、送迎の負担の軽減につながる。
②保育者の安心 1園当たりの園児数が少なくなることで、子どもに目が行き届きやすい。
③選択肢の拡大 複数のこども園があることで、保護者が子どもの特性や家庭の事情に合わせて、最適なこども園を選択できる。
④地域の活性化 3園設置することで、より広い地域で若い世代の定住促進が期待できる。

3 園案の基本的なデメリット

①財政負担の増大 公立で3園を設置するには、建設費用、維持管理費などの財政負担が大きくなる。
②入園児童の減少 公立3園では、1園ごとの入園児数が少なくなり、将来的に安定的な運営が難しくなることが懸念される。
③用地買収 候補地の選定、用地買収に係る費用が必要になる。

竜川現状考慮案のメリット

①現状考慮 竜川幼稚園と竜川保育所に通う園児がAこども園に入園することができる。
②土地の所有 建設できる市有地があるため、土地から探すより早期にこども園の建設に取りかかることができる。

竜川現状考慮案のデメリット

①地域の活性化 市の北東部に大規模なこども園を建設すると、他の地域における若い世代の定住促進が鈍化することが懸念される。
②保育者の不安 Aこども園に関しては、園児数が多くなり子どもに目が行き届きにくい。

平準化案のメリット

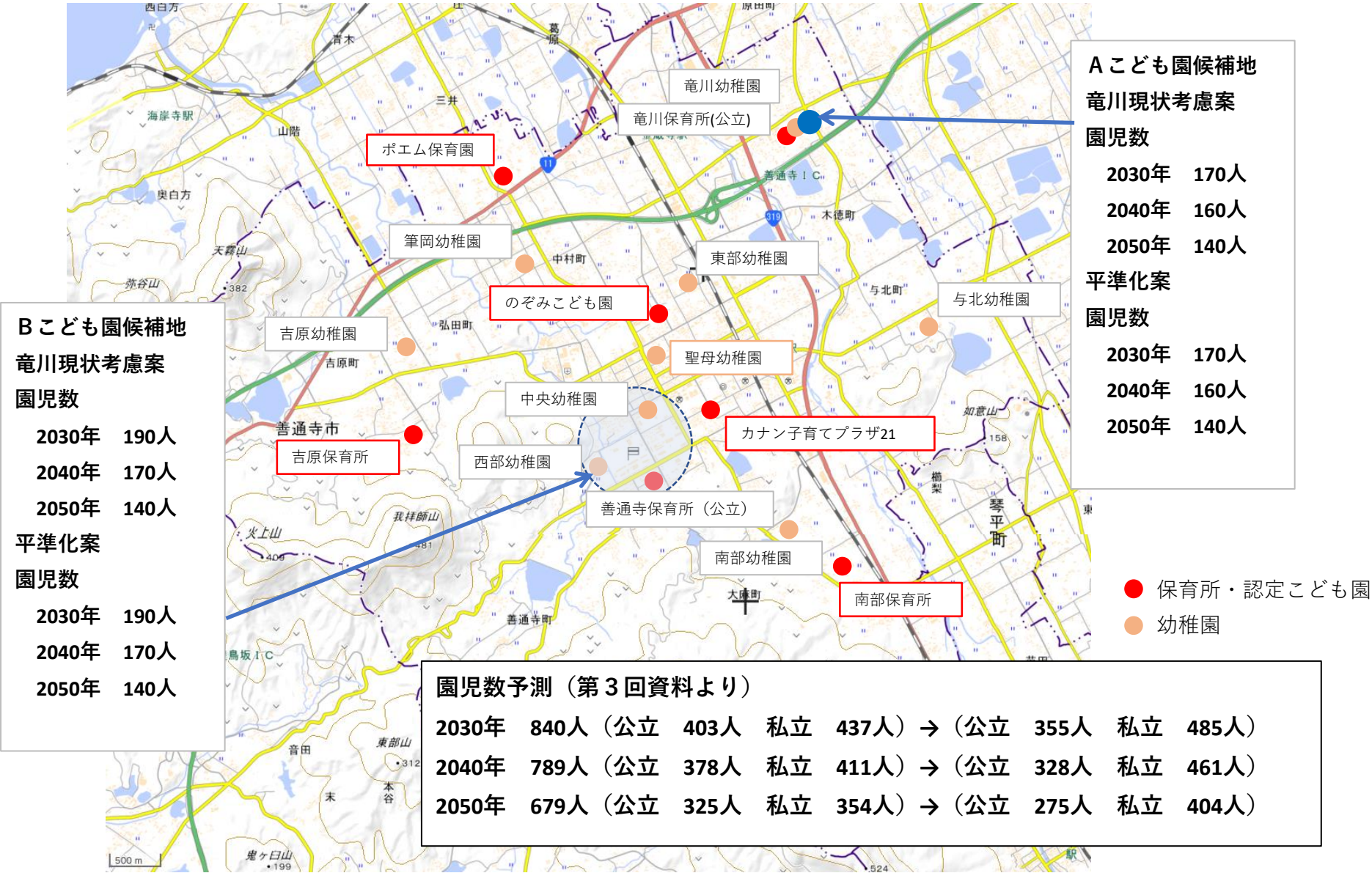
①地域の活性化 若い世代の定住促進が市北東部に偏らず、全市的に期待できる。
--

平準化案のデメリット

①現状考慮できない 竜川幼稚園と竜川保育所に通う園児の中で、Aこども園に入園することができない園児がでてしまう。そのため、同時に2園建設する必要がある、建設に至るまでに相当の期間を要する。

公立認定こども園の配置案（2園その他案①）

資料④-1



※この地図は国土地理院地図を一部加工したものです。

2園その他案の基本的なメリット

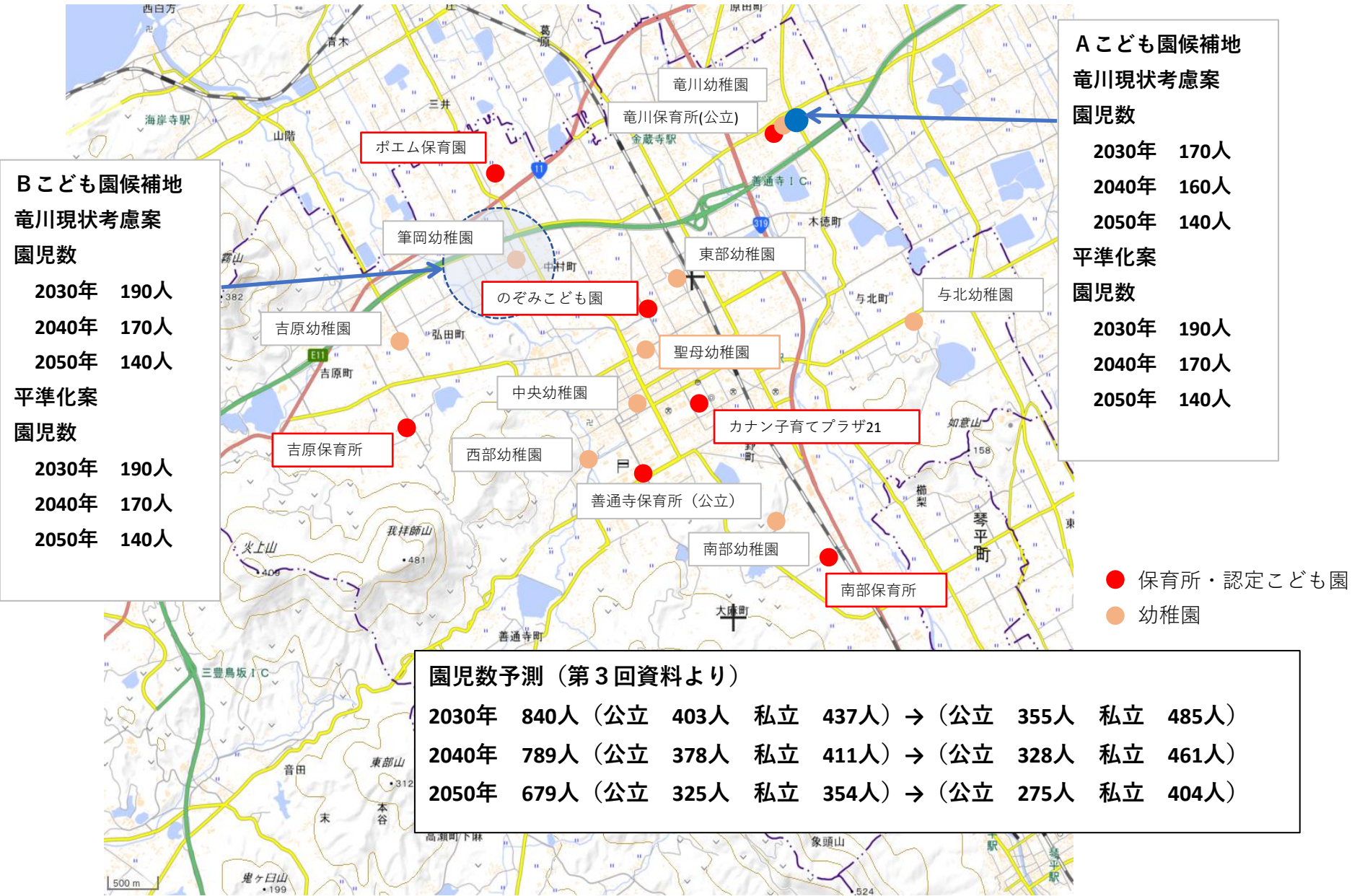
①財政負担の軽減 公立2園であれば、市にとって建設費用、維持管理費などの負担が公立3園の場合に比べて軽減される。
②入園児童の増加 公立2園であれば、公立3園に比べて1園あたりの入園児数が増えるため将来的にも安定した運営が期待できる。
③私立への選択肢の増加 (私立施設で約50人の児童についてご協力をお願いするとすれば) 私立を希望する保護者にとっては入園しやすくなる。
④現状維持 竜川幼稚園と竜川保育所に通う園児がAこども園に入園することができる。

2園その他案の基本的なデメリット

①保育者の不安 施設の規模が大きくなり、子どもに目が行き届きにくい。
②利便性の低下 公立2園の場合、公立を希望する一部の家庭にとっては送迎の負担が大きくなる可能性がある。特に市北西部（吉原、筆岡）から通うには不便。
③選択肢の減少 公立2園では、公立を希望する保護者の選択肢が限られることになる。

公立認定こども園の配置案（2園その他案②）

資料④-2



※この地図は国土地理院地図を一部加工したものです。

2園その他案の基本的なメリット

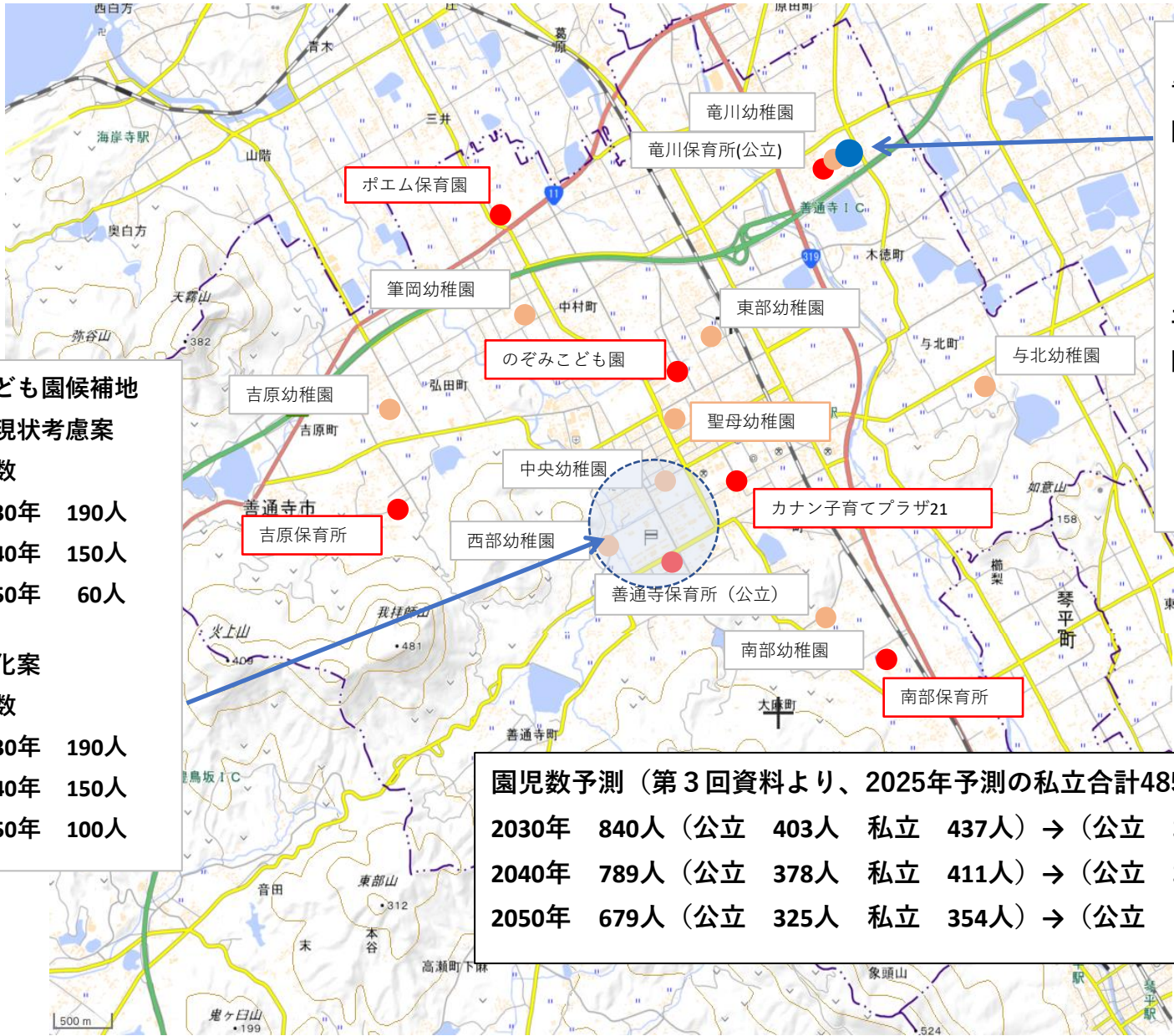
①財政負担の軽減 公立2園であれば、市にとって建設費用、維持管理費などの負担が公立3園の場合に比べて軽減される。
②入園児童の増加 公立2園であれば、公立3園に比べて1園あたりの入園児数が増えるため将来的にも安定した運営が期待できる。
③私立への選択肢の増加 (私立施設で約50人の児童についてご協力をお願いするとすれば) 私立を希望する保護者にとっては入園しやすくなる。
④現状維持 竜川幼稚園と竜川保育所に通う園児がAこども園に入園することができる。

2園その他案の基本的なデメリット

①保育者の不安 施設の規模が大きくなり、子どもに目が行き届きにくい。
②利便性の低下 公立2園の場合、公立を希望する一部の家庭にとっては送迎の負担が大きくなる可能性がある。特に市中央、南部地域から通うには不便。
③選択肢の減少 公立2園では、公立を希望する保護者の選択肢が限られることになる。
④用地買収 候補地の選定、用地買収に係る費用が必要になる。

公立認定こども園の配置案（2園その他案① 条件：私立の園児数485人を維持）

資料⑤-1



A こども園候補地
竜川現状考慮案

園児数

2030年	170人
2040年	160人
2050年	140人

平準化案

園児数

2030年	170人
2040年	160人
2050年	100人

B こども園候補地
竜川現状考慮案

園児数

2030年	190人
2040年	150人
2050年	60人

平準化案

園児数

2030年	190人
2040年	150人
2050年	100人

園児数予測（第3回資料より、2025年予測の私立合計485人を維持する案）

2030年	840人（公立 403人 私立 437人）	→（公立 355人 私立 485人）
2040年	789人（公立 378人 私立 411人）	→（公立 304人 私立 485人）
2050年	679人（公立 325人 私立 354人）	→（公立 194人 私立 485人）

● 保育所・認定こども園
● 幼稚園

※この地図は国土地理院地図を一部加工したものです。

2園その他案の基本的なメリット

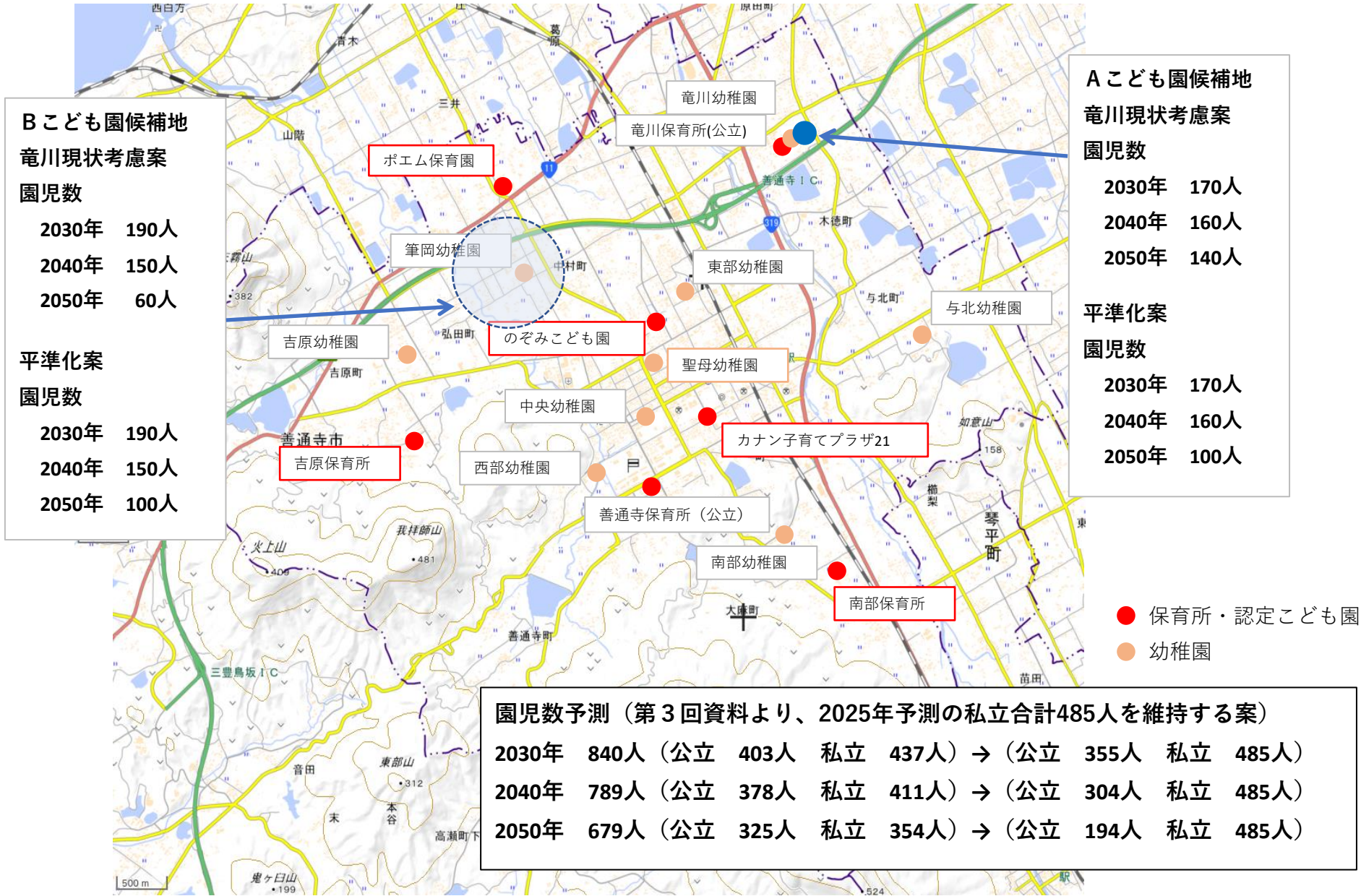
①財政負担の軽減 公立2園であれば、市にとって建設費用、維持管理費などの負担が公立3園の場合に比べて軽減される。
②入園児童の増加 公立2園であれば、公立3園に比べて1園あたりの入園児数が増えるため将来的にも安定した運営が期待できる。
③私立への選択肢の増加 私立を希望する保護者にとっては入園しやすくなる。
④現状維持 竜川幼稚園と竜川保育所に通う園児がAこども園に入園することができる。

2園その他案の基本的なデメリット

①保育者の不安 施設の規模が大きくなり、子どもに目が行き届きにくい。
②利便性の低下 公立2園の場合、公立を希望する一部の家庭にとっては送迎の負担が大きくなる可能性がある。特に市北西部（吉原、筆岡）から通うには不便。
③選択肢の減少 公立2園では、公立を希望する保護者の選択肢が限られることになる。

公立認定こども園の配置案（2園その他案② 条件：私立の園児数485人を維持）

資料⑤-2



※この地図は国土地理院地図を一部加工したものです。

2園その他案の基本的なメリット

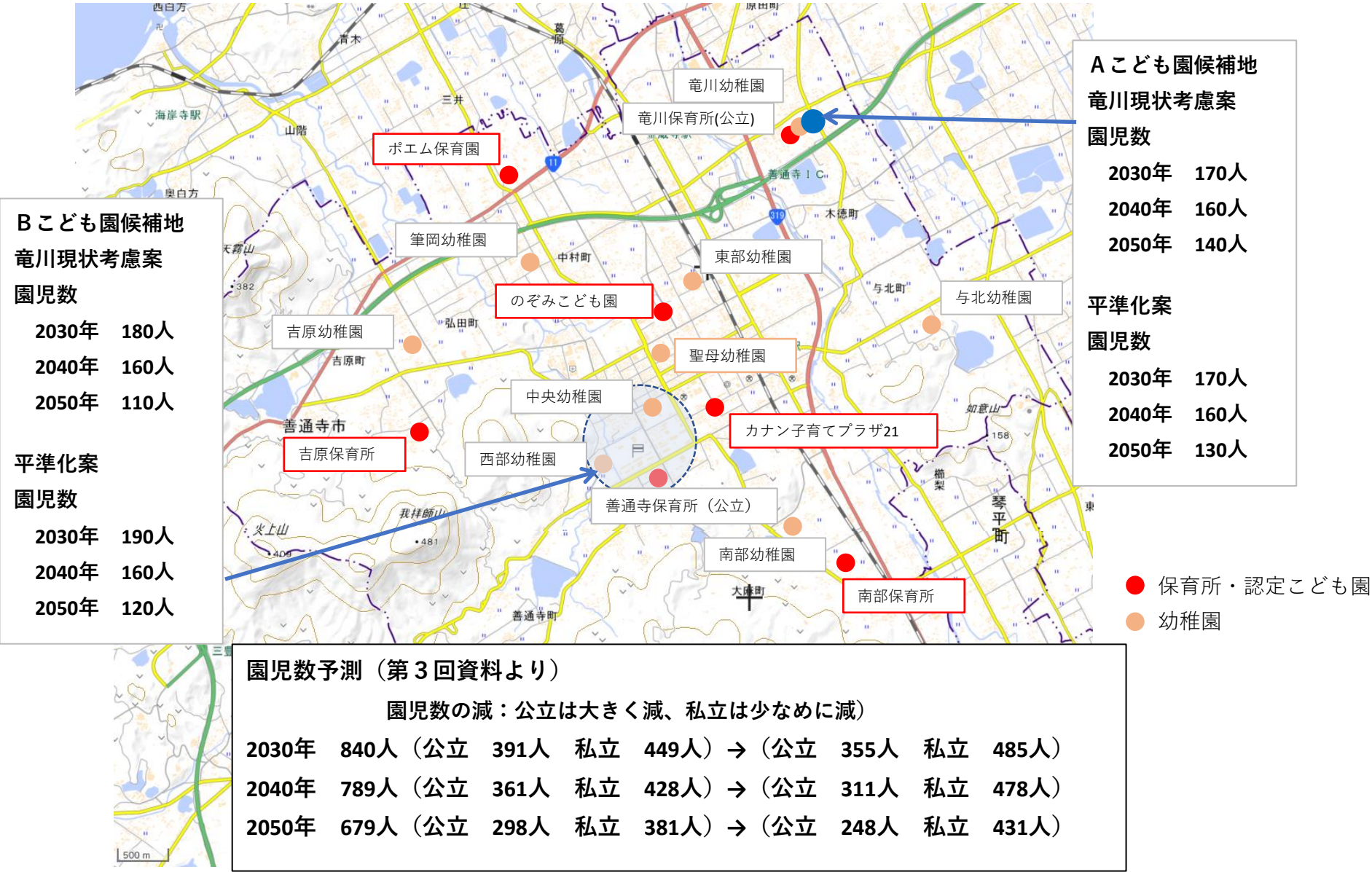
①財政負担の軽減 公立2園であれば、市にとって建設費用、維持管理費などの負担が公立3園の場合に比べて軽減される。
②入園児童の増加 公立2園であれば、公立3園に比べて1園あたりの入園児数が増えるため将来的にも安定した運営が期待できる。
③私立への選択肢の増加 私立を希望する保護者にとっては入園しやすくなる。
④現状維持 竜川幼稚園と竜川保育所に通う園児がAこども園に入園することができる。

2園その他案の基本的なデメリット

①保育者の不安 施設の規模が大きくなり、子どもに目が行き届きにくい。
②利便性の低下 公立2園の場合、公立を希望する一部の家庭にとっては送迎の負担が大きくなる可能性がある。特に市中央、南部地域から通うには不便。
③選択肢の減少 公立2園では、公立を希望する保護者の選択肢が限られることになる。
④用地買収 候補地の選定、用地買収に係る費用が必要になる。

公立認定こども園の配置案（2園その他案① 条件：園児の減少率 公立＞私立）

資料⑥-1



※この地図は国土地理院地図を一部加工したものです。

2園その他案の基本的なメリット

①財政負担の軽減 公立2園であれば、市にとって建設費用、維持管理費などの負担が公立3園の場合に比べて軽減される。
②入園児童の増加 公立2園であれば、公立3園に比べて1園あたりの入園児数が増えるため将来的にも安定した運営が期待できる。
③私立への選択肢の増加 私立を希望する保護者にとっては入園しやすくなる。
④現状維持 竜川幼稚園と竜川保育所に通う園児がAこども園に入園することができる。

2園その他案の基本的なデメリット

①保育者の不安 施設の規模が大きくなり、子どもに目が行き届きにくい。
②利便性の低下 公立2園の場合、公立を希望する一部の家庭にとっては送迎の負担が大きくなる可能性がある。特に市北西部（吉原、筆岡）から通うには不便。
③選択肢の減少 公立2園では、公立を希望する保護者の選択肢が限られることになる。

公立認定こども園の配置案（2園その他案② 条件：園児の減少率 公立＞私立）

資料6-2

B こども園候補地

竜川現状考慮案

園児数

2030年	180人
2040年	160人
2050年	110人

平準化案

園児数

2030年	190人
2040年	160人
2050年	120人

A こども園候補地

竜川現状考慮案

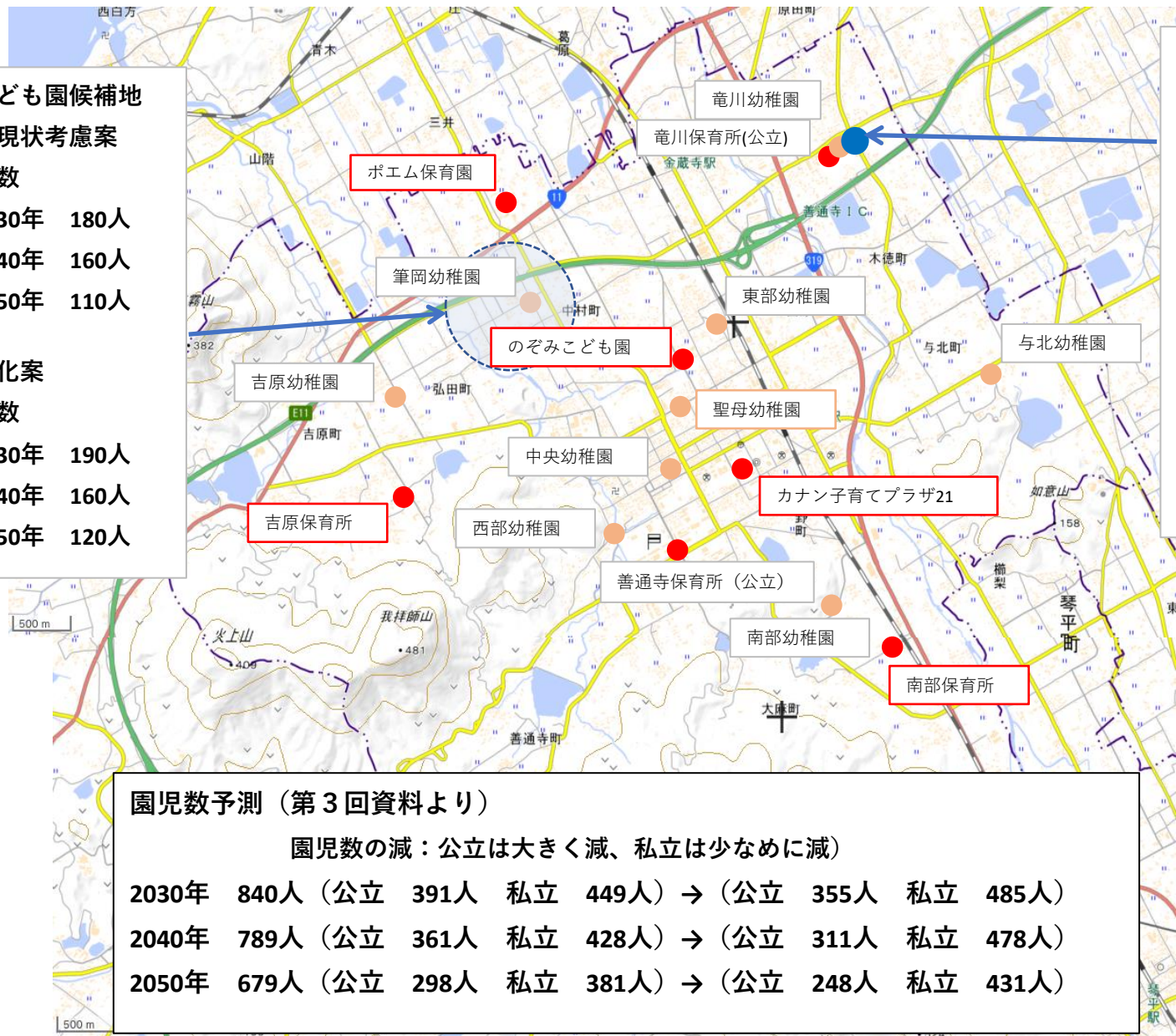
園児数

2030年	170人
2040年	160人
2050年	140人

平準化案

園児数

2030年	170人
2040年	160人
2050年	130人



● 保育所・認定こども園
● 幼稚園

※この地図は国土地理院地図を一部加工したものです。

2園その他案の基本的なメリット

①財政負担の軽減 公立2園であれば、市にとって建設費用、維持管理費などの負担が公立3園の場合に比べて軽減される。
②入園児童の増加 公立2園であれば、公立3園に比べて1園あたりの入園児数が増えるため将来的にも安定した運営が期待できる。
③私立への選択肢の増加 私立を希望する保護者にとっては入園しやすくなる。
④現状維持 竜川幼稚園と竜川保育所に通う園児がAこども園に入園することができる。

2園その他案の基本的なデメリット

①保育者の不安 施設の規模が大きくなり、子どもに目が行き届きにくい。
②利便性の低下 公立2園の場合、公立を希望する一部の家庭にとっては送迎の負担が大きくなる可能性がある。特に市中央、南部地域から通うには不便。
③選択肢の減少 公立2園では、公立を希望する保護者の選択肢が限られることになる。
④用地買収 候補地の選定、用地買収に係る費用が必要になる。

建設費の概算比較について （第6回資料2 認定こども園建設費用概算 より）

	竜川現状考慮案	平準化案
3 園案	15億9300万円+（12億9800万円×2） = <u>41億8900万円</u>	14億7500万円+（13億5700万円×2園） = <u>41億8900万円</u>
3 園案 （1 園を木造採用）	15億9300万円+12億9800万円+10億3400万円 = <u>39億2500万円</u>	14億7500万円+13億5700万円+10億8100万円 = <u>39億1300万円</u>

2 園+私立案	15億9300万円+17億1100万円 = <u>33億400万円</u>
2 園案 （1 園を木造採用）	15億9300万円+13億6300万円 = <u>29億5600万円</u>

※ RC造 59万円／㎡
木造 47万円／㎡

木造こども園のメリット・デメリットについて

【メリット】

1. 鉄筋コンクリート建築に比べて建設費用が安い。
2. 木材の使用により、子どもたちに優しく温かみのある空間を提供できる。
3. 木材は再生可能な資源であり、CO2 排出量も少ないため、環境に優しい(SDG 'S)。
4. 熱伝導率が低いため、省エネ性能が高い。
5. 建設工期が比較的短い。

【デメリット】

1. 鉄筋コンクリートに比べて耐久性が低い。(法定耐用年数 24 年。RC 造は 50 年)
2. 木造建築は火災に対する安全性が低い。

※こども園は「児童福祉施設」に区分されるため、耐火建築物が適用され、不燃材料の使用義務、防火戸の設置など、通常の木造建築物よりはコストが高くなる。

3. 遮音性が低いため、室内の音響環境を確保するのが難しい。
4. 地震に対する耐震性が低い。
5. 大規模な建物には向かない。

【まとめ】

初期建設コストは木造建築の方が安価であり、建設する際の工期も短く、省エネ性能も高いなど、環境にも子供たちにもやさしい。

耐久性、耐火性能、耐震性の面では鉄筋コンクリート造には劣るため、長期的な維持管理コストや安全性は鉄筋コンクリート造が有利になると思われる。